



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 南総通運株式会社
コード番号 9034 URL <http://www.nanso.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 隆則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 今井 利彦

TEL 0475-54-3581

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,502	3.7	1,414	14.2	1,391	15.6	908	19.6
28年3月期	12,057	2.8	1,238	0.4	1,203	0.5	759	16.2

(注) 包括利益 29年3月期 953百万円 (35.8%) 28年3月期 702百万円 (3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	182.44		5.8	5.3	11.3
28年3月期	152.51		5.1	4.6	10.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,682	15,983	59.9	3,209.57
28年3月期	25,839	15,110	58.5	3,034.05

(参考) 自己資本 29年3月期 15,983百万円 28年3月期 15,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,578	805	387	2,194
28年3月期	1,245	1,020	477	1,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				16.00	16.00	79	10.5	0.5
29年3月期				30.00	30.00	149	16.4	1.0
30年3月期(予想)				30.00	30.00		18.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,321	0.1	740	3.5	717	4.6	477	5.7	95.87
通期	12,760	2.1	1,315	7.0	1,272	8.5	793	12.7	159.29

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は決算短信(添付資料)16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	5,000,000 株	28年3月期	5,000,000 株
29年3月期	20,156 株	28年3月期	19,887 株
29年3月期	4,980,075 株	28年3月期	4,980,171 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(1株当たり情報)	17
(セグメント情報等)	18
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の伸び悩みが続くものの、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善等から、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題等に加えて、米国の新政権における政策動向等、先行きについて不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、個人消費の伸び悩み等から国内貨物の総輸送量は前年を下回る見込みであります。また、OPECの原油生産の減産等による原油価格の上昇懸念、慢性的なドライバー不足による輸送力の低下や人件費の上昇により、依然として厳しい環境下にあります。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は、12,502百万円（前期比3.7%増）となり、営業利益は1,414百万円（前期比14.2%増）、経常利益は1,391百万円（前期比15.6%増）、固定資産除売却損の減少などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は908百万円（前期比19.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことにより、営業収入は4,618百万円、前期比266百万円、6.1%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は353百万円、前期比150百万円、74.5%の増益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、一部倉庫稼働率が向上したことなどから、営業収入は2,753百万円、前期比207百万円、8.1%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は800百万円、前期比80百万円、11.2%の増益となりました。

附帯事業

附帯事業については、一部自動車整備関連の落ち込みなどから、営業収入は3,605百万円、前期比△81百万円、△2.2%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は130百万円、前期比△29百万円、△18.5%の減益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率の低下により、営業収入は906百万円、前期比△103百万円、△10.2%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は575百万円、前期比△65百万円、△10.2%の減益となりました。

建設事業

建設事業については、完成高が増加したことなどにより、営業収入は1,188百万円、前期比454百万円、62.0%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は113百万円、前期比72百万円、180.4%の増益となりました。

その他

その他事業については、旅客自動車運送事業、保険代理店業が個人消費の回復の兆しが見えない中、営業収入は355百万円、前期比4百万円、1.4%増収となり、7百万円のセグメント利益（営業利益）（前連結会計年度は11百万

円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

今後の経済情勢につきましては、回復基調が続くものと予想され、個人消費も持ち直していくことが期待されます。しかし、新興国経済の減速や米国、欧州の経済情勢が国内景気へ与える影響等、不安定要素も多く、依然として先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいり所存であります。また、軽油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視をしております。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

次期の連結業績につきましては、営業収入 12,760 百万円、営業利益 1,315 百万円、経常利益 1,272 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 793 百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 11.9%増加し、4,831 百万円となりました。これは、現金及び預金が 373 百万円増加したことなどが要因であります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 1.5%増加し、21,851 百万円となりました。これは、新物流倉庫の建設による増加と資産減価償却による減少などが主な要因であります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 3.0%増加し、5,052 百万円となりました。これは、流動負債のその他のうち未払金が 233 百万円増加したことなどが要因であります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 3.0%減少し、5,646 百万円となりました。これは、長期借入金が 159 百万円減少したことなどが要因であります。

純資産

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べて 873 百万円増加し、15,983 百万円になりました。主に親会社株主に帰属する当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 384 百万円増加し、2,194 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 201 百万円増加したことにより、1,350 百万円となり、得られた資金は 1,578 百万円と前連結会計年度に比べ 332 百万円、26.7%の増加となりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、使用した資金は805百万円と前連結会計年度に比べ214百万円、21.1%の減少となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が減少したことにより、使用した資金は387百万円と前連結会計年度に比べ89百万円、18.8%の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	55.6	58.5	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.8	13.7	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.0	6.1	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.1	19.3	28.6

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、かつ安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。より高い収益水準の実現に向けて、将来の事業展開と経営基盤の強化のための内部留保の充実に留意しながら、株主の皆様へ長期的に安定した配当の継続に努めてまいります。

当期の配当金は、普通配当1株につき30円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株につき30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①金利変動の影響について

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本とし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能

性があります。

③受注先の変動について

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

④原油価格の高騰について

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上に繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤重大な事故発生について

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用及びお客様の信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等について

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

⑦情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧賃貸不動産等価格の下落によるリスク

当社グループは、千葉県内等において賃貸用の店舗、事務所及び倉庫（土地を含む）を有しております。予期せぬ大規模な顧客撤退や大幅な地価の下落等による収益の低下及び減損損失の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、物流サービスを通じて、地域社会の経済、生活の向上に寄与するとともに、環境問題や社会問題に責任を果たし、お客様から信頼される総合物流企業をつくりあげることが基本方針としております。

当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、財務体質及び営業力を強化し顧客拡充を図るとともに、教育指導、物流サービスの効率化を推進し、収益力のある安定した企業経営を推進してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大と経営の効率化を図り、営業収入の拡大と継続的な一定の利益を確保することを目標としており、経常利益率で8%以上の確保を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費削減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

①営業拡大

- ・事業収入の拡大を図ってまいります。
- ・営業体制の強化を推進してまいります。
- ・グループ各社とのシナジー効果を発揮させてまいります。
- ・資産の有効活用と稼働率を向上させてまいります。

②現場力の強化

- ・問題解決能力・業務改善能力・業務実行能力の醸成を図ってまいります。
- ・高品質なサービスの提供を向上させてまいります。
- ・ローコスト体質の構築を推進してまいります。
- ・コンプライアンスを強化してまいります。
- ・環境保全としての取り組みを供してまいります。

③人材育成

- ・自ら主体的に考え、行動する自立型社員・利益に直結した行動ができる社員を育成するためのOJT・OFFJT教育を強化してまいります。
- ・ドライバーとフォークリフトオペレーターの品質教育と安全教育の強化を図ってまいります。
- ・女性社員の能力開発と職務の拡大を推進してまいります。

④安全衛生の推進強化

- ・自動車事故・荷物事故・労災事故の撲滅に向けた月別施策の展開を推進してまいります。
- ・生活習慣病の予防に向けた健康生活習慣の啓蒙を推進してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、新興国経済の減速や米国、欧州の経済情勢の国内景気へ与える影響等の不安定要素も多く、依然として先行きは不透明な状況が続くものと思われま。

このような状況の下、当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいり所存であります。また、燃油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視してまいります。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実

施してまいります。

平成29年度は、お客様との信頼関係を構築し、より高品質なサービスの提供と新たな改善提案能力を積極的に発揮するため、「100年企業への挑戦!!今こそ、原点に回帰し、自らの根幹を鍛えよ」を全社経営行動指針とし、「営業拡大」、「現場力の強化」、「人材育成」、「安全衛生の推進強化」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,231	2,915,032
受取手形及び営業未収金	1,565,240	1,713,043
繰延税金資産	92,814	96,779
その他	118,472	106,284
貸倒引当金	△751	△139
流動資産合計	4,317,007	4,831,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,506,129	6,731,401
機械装置及び運搬具	264,810	224,022
土地	13,748,565	13,755,235
建設仮勘定	1,836	-
その他	177,334	159,156
有形固定資産合計	20,698,676	20,869,815
無形固定資産	56,925	159,447
投資その他の資産		
投資有価証券	306,874	374,256
繰延税金資産	278,435	278,411
その他	202,064	192,128
貸倒引当金	△20,762	△22,718
投資その他の資産合計	766,612	822,078
固定資産合計	21,522,215	21,851,341
資産合計	25,839,222	26,682,341
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	497,267	485,127
短期借入金	2,183,130	2,084,340
1年内返済予定の長期借入金	853,358	804,108
未払法人税等	276,200	313,125
賞与引当金	202,592	205,140
その他	894,802	1,160,806
流動負債合計	4,907,352	5,052,647
固定負債		
長期借入金	4,555,874	4,395,934
繰延税金負債	51,543	63,428
役員退職慰労引当金	262,461	285,123
退職給付に係る負債	279,307	286,890
資産除去債務	26,447	27,046
長期預り保証金	646,200	587,997
固定負債合計	5,821,833	5,646,420
負債合計	10,729,185	10,699,067

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	13,983,235	14,812,111
自己株式	△14,248	△14,493
株主資本合計	15,005,072	15,833,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,857	149,460
その他の包括利益累計額合計	104,857	149,460
非支配株主持分	106	108
純資産合計	15,110,036	15,983,273
負債純資産合計	25,839,222	26,682,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業収入	12,057,578	12,502,282
営業支出	10,186,070	10,429,054
営業総利益	1,871,507	2,073,228
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	327,802	328,889
賞与引当金繰入額	9,505	11,748
退職給付費用	7,834	7,555
役員退職慰労引当金繰入額	23,942	24,262
租税公課	44,409	63,337
その他	219,495	222,968
一般管理費合計	632,989	658,762
営業利益	1,238,518	1,414,466
営業外収益		
受取利息	911	360
受取配当金	5,987	7,427
保険配当金	2,878	3,465
受取保険金	801	1,194
受取手数料	4,002	4,132
車輛売却益	8,735	8,184
助成金収入	4,530	7,105
その他	2,828	2,732
営業外収益合計	30,676	34,603
営業外費用		
支払利息	65,518	55,621
その他	-	2,210
営業外費用合計	65,518	57,831
経常利益	1,203,676	1,391,238
特別利益		
固定資産売却益	4,847	180
特別利益合計	4,847	180
特別損失		
固定資産除売却損	2,135	1,037
減損損失	57,383	39,442
特別損失合計	59,518	40,479
税金等調整前当期純利益	1,149,005	1,350,938
法人税、住民税及び事業税	405,592	455,020
法人税等調整額	△16,083	△12,641
法人税等合計	389,508	442,378
当期純利益	759,496	908,559
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6	1
親会社株主に帰属する当期純利益	759,503	908,557

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	759,496	908,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,401	44,603
その他の包括利益合計	△57,401	44,603
包括利益	702,095	953,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	702,102	953,161
非支配株主に係る包括利益	△6	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	13,298,445	△13,551	14,320,979
当期変動額					
剰余金の配当			△74,713		△74,713
親会社株主に帰属する 当期純利益			759,503		759,503
自己株式の取得				△696	△696
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	684,790	△696	684,093
当期末残高	538,500	497,585	13,983,235	△14,248	15,005,072

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	162,258	162,258	113	14,483,351
当期変動額				
剰余金の配当				△74,713
親会社株主に帰属する 当期純利益				759,503
自己株式の取得				△696
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△57,401	△57,401	△6	△57,408
当期変動額合計	△57,401	△57,401	△6	626,684
当期末残高	104,857	104,857	106	15,110,036

当連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	13,983,235	△14,248	15,005,072
当期変動額					
剰余金の配当			△79,681		△79,681
親会社株主に帰属する 当期純利益			908,557		908,557
自己株式の取得				△244	△244
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	828,876	△244	828,631
当期末残高	538,500	497,585	14,812,111	△14,493	15,833,704

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	104,857	104,857	106	15,110,036
当期変動額				
剰余金の配当				△79,681
親会社株主に帰属する 当期純利益				908,557
自己株式の取得				△244
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	44,603	44,603	1	44,605
当期変動額合計	44,603	44,603	1	873,236
当期末残高	149,460	149,460	108	15,983,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,149,005	1,350,938
減価償却費	809,724	723,603
減損損失	57,383	39,442
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,783	22,662
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,014	2,548
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,667	1,344
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,823	7,582
受取利息及び受取配当金	△9,777	△11,253
支払利息	65,518	55,621
有形固定資産除売却損益(△は益)	△11,448	△7,326
営業債権の増減額(△は増加)	△122,184	△147,570
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,338	39,493
営業債務の増減額(△は減少)	△15,846	△12,140
未払消費税等の増減額(△は減少)	△192,419	△443
預り保証金の増減額(△は減少)	△7,941	△39,691
その他	8,039	25,720
小計	1,691,102	2,050,531
利息及び配当金の受取額	9,801	11,315
利息の支払額	△64,622	△55,262
法人税等の支払額	△390,410	△428,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,245,869	1,578,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,323,600	△1,338,000
定期預金の払戻による収入	1,323,600	1,348,800
投資有価証券の取得による支出	△2,060	△2,192
有形固定資産の取得による支出	△1,031,877	△767,611
保険積立金の積立による支出	△88	△1
その他の収入	15,585	8,156
その他の支出	△2,369	△55,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,809	△805,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△321,630	△98,790
長期借入れによる収入	700,000	620,000
長期借入金の返済による支出	△780,394	△829,190
自己株式の取得による支出	△696	△244
配当金の支払額	△74,713	△79,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477,435	△387,907
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△252,374	384,600
現金及び現金同等物の期首残高	2,061,806	1,809,431
現金及び現金同等物の期末残高	1,809,431	2,194,032

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の3社であり、全ての子会社を連結しております。

南総総業株式会社

南総建設株式会社

南総タクシー株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～38年

構築物 10年～30年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

③ 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
- ・ 上記の要件を満たさない場合
工事完成基準によっております。
- ・ 決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(9) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成27年4月1日） （至平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自平成28年4月1日） （至平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	3,034円05銭	1株当たり純資産額	3,209円57銭
1株当たり当期純利益	152円51銭	1株当たり当期純利益	182円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	759,503	親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	908,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	759,503	普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	908,557
期中平均株式数(千株)	4,980	期中平均株式数(千株)	4,980

（セグメント情報等）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」「建設事業」の5事業に分類し、当該5事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。「建設事業」は、顧客及び当社の建物等の建築を行っております。

(2) 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

当社グループでは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

(3) 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						その他 (注)	合 計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営 業 収 入								
(1) 外部顧客への営業収入	4,349,916	2,546,037	3,678,113	1,004,899	132,327	11,711,295	346,283	12,057,578
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,343	—	8,644	5,160	601,090	616,239	4,249	620,489
計	4,351,260	2,546,037	3,686,758	1,010,059	733,418	12,327,534	350,532	12,678,067
セグメント利益又は損失(△)	202,363	720,029	159,873	640,170	40,459	1,762,897	△11,643	1,751,253
そ の 他 の 項 目								
減 価 償 却 費	238,810	426,377	5,083	126,997	801	798,069	17,986	816,056
減 損 損 失	—	—	—	60,556	—	60,556	—	60,556

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
(1) 外部顧客への営業収入	4,616,030	2,753,245	3,603,153	901,668	276,535	12,150,633	351,648	12,502,282
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,972	—	2,139	5,220	911,618	920,950	3,797	924,748
計	4,618,003	2,753,245	3,605,293	906,888	1,188,154	13,071,584	355,446	13,427,030
セグメント利益	353,181	800,315	130,245	575,149	113,444	1,972,335	7,160	1,979,496
その他の項目								
減価償却費	155,968	435,421	3,500	121,319	761	716,971	15,983	732,954
減損損失	—	—	—	40,178	—	40,178	—	40,178

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,327,534	13,071,584
「その他」の区分の営業収入	350,532	355,446
セグメント間取引消去	△620,489	△924,748
連結財務諸表の営業収入	12,057,578	12,502,282

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,762,897	1,972,335
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△11,643	7,160
セグメント間取引消去	△15,732	△35,329
全社費用(注)	△497,003	△529,700
連結財務諸表の営業利益	1,238,518	1,414,466

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	798,069	716,971	17,986	15,983	△6,332	△9,351	809,724	723,603
減損損失	60,556	40,178	—	—	△3,173	△736	57,383	39,442
のれんの償却額	—	—	—	2,851	—	—	—	2,851

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費とセグメント間取引消去等であります。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,793,251	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,804,261	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成29年6月29日付）

1. 代表取締役の変動

代表取締役会長	中村隆則	（現 代表取締役社長）
代表取締役社長	今井利彦	（現 取締役副社長管理本部長）

2. 新任取締役及び新任監査役候補

取締役	平原裕之
社外監査役	大坪照康

3. 退任監査役

社外監査役	大坪成彬	（平成29年4月15日逝去の為）
-------	------	------------------